

サイエスト、視察ツアーで旅行業

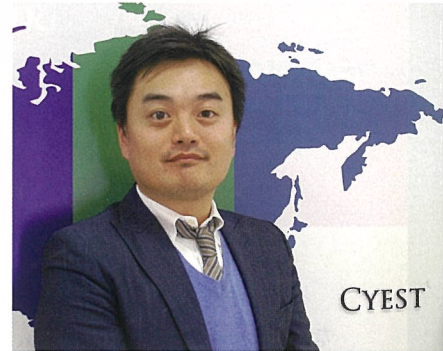
シニア案内役 企業の海外進出支援

企業の海外進出や販路開拓を支援するサイエストは、海外でのビジネス経験が豊富なシニアを案内役に起用した視察ツアーで旅行業に参入する。3月1日から始動する予定で、2月に第2種旅行業の登録申請を行った。進出意欲の高まる地方の中小企業を対象に、シニアの知見と現地での人脈を生かし、企業単独では実現が難しい現地企業の訪問や商談を組み込む。初年度で2億円、20年には30億円の取り扱いを目指す。

同社は外資や日系企業の海外拠点などに勤務し、定年退職したアクティブシニアを顧問として企業に派遣する事業をコアとする。13年5月の創業以来、

シニアの登録数が約3000人と急増し、供給が需要を上回る状況にあり、人材を有効活用できる新規事業を検討。企業側でも、顧問契約の前段階として現地視察を望む声が増えていることから、旅行業の立ち上げに至った。

3～4日間でシニア1人が同行するプランを軸に手配旅行に仕立てる。航空運賃や宿泊代を除く企画料で約30万～150万円を収受するモデルだ。海外展開につながる企業視察や商談をいかにアレンジできるかが鍵を握るが、李嘉章代表取締役CEOは「業界に精通し、ネットワークが豊富な人材をそろえている。大手旅行会社にもない強み」と自信を示す。そのため、手配需要がある



東京より先に海外進出を考える企業が多い地方で、「視察旅行事業の地位を確立したい」と意気込む李CEO

と見て他社との協業も検討している。まずは東南アジアを中心に始める。視察後は顧問の派遣につなげたい考えで、一気通貫のサポートを売りに、本業との相乗効果も見込む。

また、訪日視察ツアーも展開する。すでに内閣府の実証事業で酒蔵に富裕層を招く企画を実施。今後は関心が高い工場視察などを企画し、視察後の観光需要も見据えている。(相原駿)

観光ビジョン達成へ予算大幅増

文化財活用に220億円 補正も手厚く

「明日の日本を支える観光ビジョン」の達成に向けた関係省庁の17年度予算がまとまった。文化財を中核とする全国約200カ所の観光拠点整備に向け、文部科学省が前年度比18億円増の219.9億円を投じるなど、大幅な増額。計画を前倒し実行するため、16年度補正予算でも手厚い配分となった。

文化財の活用は、ビジョンの柱の1つに掲げる観光資源の魅力向上の重点施策。これまでの保存・継承から観光の観点に重きを置いた事業に軸足を移し、修理・整備をはじめ、解説や修理現場の公開を充実させる。美術館・博物館の夜間開館を促すための運営経費も支援する。公的施設の開放では、昨年から

赤坂・京都の迎賓館で通年公開を開始しているが、内閣府が補正で12億円、17年度で11.2億円(8.2億円増)と予算を大幅に増やして多客期の自由参観やガイドツアーの導入を進める。

地方に訪日客を呼び込み農山漁村の所得向上につなげる施策は、農林水産省を軸に関係省庁が連携してスキームを構築する。農山漁村振興交付金の中で農泊推進対策を新設し50億円を確保。体験プログラムの開発や古民家の改修など、ソフト・ハード両面で支援する。

もう1つの柱である快適な旅行環境を実現するための事業は、ひとり歩きできる観光地づくりに向け、国土交通省が5.3億円増の85.3億円を投入。これ

●主な取り組みと予算額 単位：億円

事業内容	17年度	16年度補正
文化財活用・観光振興戦略	219.9 (+18.0)	26.9
迎賓館の公開・開放	11.2 (+8.2)	12.0
農泊推進対策	50.0 (—)	—
受け入れ環境整備緊急対策	85.3 (+5.3)	155.0
顔認証ゲート	3.9 (※1)	5.8
公衆無線LAN環境整備支援	31.9 (※1)	—

資料：内閣府・観光庁 ※カッコ内は前年度比(億円) ※1＝一部に内数を含むため実額表示不可

に補正予算の155億円を加え、鉄道駅・バスターミナルでの案内標識の多言語化や交通系ICカード・企画乗車船券の導入、国立公園など観光地域の案内・情報発信の機能向上を図る。

出入国管理の面でも、法務省が年度内に顔認証ゲートを一部空港で先行運用する計画で、3.9億円を充当。システム開発を前倒して行う必要経費として5.8億円も確保した。(上野良子)